



【2018年8月20日～8月24日】

1. 先週の市場動向

| <株式> | 先々週末 | 先週末 | 前週比 |
|----------------|-----------|-----------|--------|
| | 2018/8/17 | 2018/8/24 | |
| NYダウ (米国) | 25,669.32 | 25,790.35 | 0.47% |
| 日経平均株価 (日本) | 22,270.38 | 22,601.77 | 1.49% |
| DAX指数 (ドイツ) | 12,210.55 | 12,394.52 | 1.51% |
| FTSE指数 (英国) | 7,558.59 | 7,577.49 | 0.25% |
| 上海総合指数 (中国) | 2,668.97 | 2,729.43 | 2.27% |
| 香港ハンセン指数 (中国) | 27,213.41 | 27,671.87 | 1.68% |
| ASX指数 (豪州) | 6,339.23 | 6,247.33 | ▲1.45% |
| <リート> | 先々週末 | 先週末 | 前週比 |
| S&Pグローバルリート指数 | 184.83 | 184.30 | ▲0.29% |
| <債券> (利回り) (%) | 先々週末 | 先週末 | 前週差 |
| 米国10年国債 | 2.861 | 2.810 | ▲0.051 |
| 日本10年国債 | 0.098 | 0.101 | 0.003 |
| ドイツ10年国債 | 0.305 | 0.345 | 0.040 |
| 英国10年国債 | 1.236 | 1.278 | 0.042 |
| <為替> | 先々週末 | 先週末 | 前週比 |
| ドル円 | 110.50 | 111.24 | 0.67% |
| ユーロ円 | 126.40 | 129.29 | 2.29% |
| ユーロドル | 1.1438 | 1.1622 | 1.61% |
| 豪ドル円 | 80.83 | 81.52 | 0.85% |
| <商品> | 先々週末 | 先週末 | 前週比 |
| 商品 (CRB指数) | 188.74 | 192.08 | 1.77% |
| 原油先物価格 (WTI) | 65.91 | 68.72 | 4.26% |

【先週の市場の振り返り】

<株式>

主要国の株式市場は豪州市場を除き上昇しました。米国株式市場は、米中双方が第2弾の追加関税を発動したことなど不透明感はありませんでしたが、週末はパウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の講演で緩やかな利上げスタンスが維持されたことで安心感が広がり上昇しました。NYダウは週間では0.47%上昇しました。S&P500とNASDAQ総合指数は高値を更新しました。日本株式市場では、新興国に対する過度な警戒が和らいだことや米国での9月の利上げが意識され、円安となったことなどを好感して上昇しました。週間では日経平均株価は1.49%上昇しました。欧州株式市場では、トルコや新興国に対する過度な警戒が和らいだことを受けて、ドイツDAX指数は1.51%、英FTSE指数は0.25%上昇しました。中国株式市場では、政府系機関による買い支え観測が支援材料となり、上海総合指数、香港ハンセン指数はともに上昇しました。米中双方が第2弾の追加関税を発動しましたが、影響は限定的となりました。豪州は首相交代に伴う政治的不透明感が嫌気され下落しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、パウエルFRB議長が講演で緩やかな利上げスタンスを示したことから週間では利回りが0.051%低下しました。英国とドイツの10年国債利回りは上昇、日本の10年国債利回りは横ばいでした。

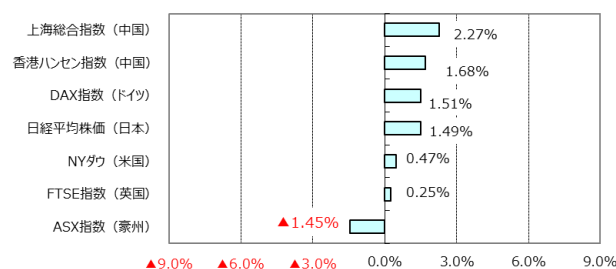
<為替>

円は主要通貨に対して下落しました。対ユーロではトルコに対する過度な警戒感が和らいだことやユーロ圏の賃金などの労働コストの前年比上昇率が、5年3カ月ぶりに2%台に高まったことなどを背景に、週間では2.29%の下落となりました。対ドルでも週間では0.67%の下落となりました。

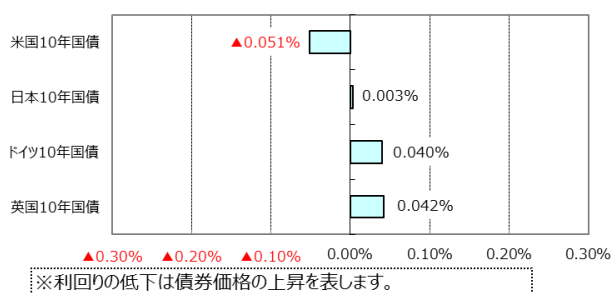
<商品>

原油価格は原油在庫が減少したことなどから4.26%上昇しました。

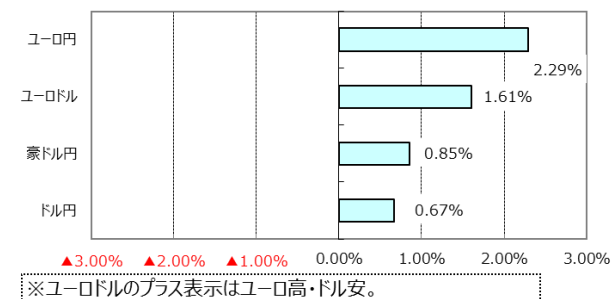
株式 (前週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



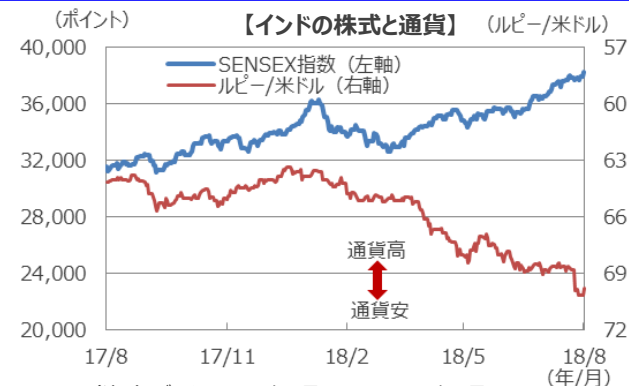
【2018年8月20日～8月24日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

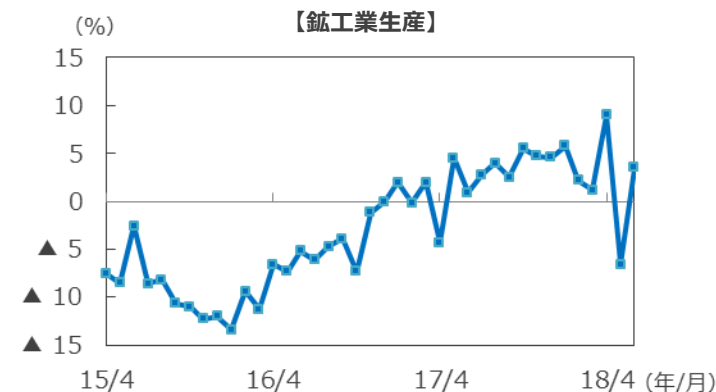
| | テーマ | ポイント |
|----------|---|--|
| 8/20 (月) | 先週のマーケットの振り返り | 2018/8/13～8/17 マーケットの振り返り |
| 8/20 (月) | 好業績もセンチメントの転換を待つ日本株式市場 米中貿易摩擦の解消に目途が立つ必要があろう | 1. 4-6月期の業績は概ね好調、年度見通しは依然慎重 2. 米中貿易摩擦の影響は限定的、2国間での関税かけあいことまろう 3. 【米中貿易摩擦の目途とセンチメントの転換を待つ展開】米中貿易摩擦の解消に一定の目途が立ち企業活動への懸念が払拭されれば、予想株価収益率が過去の平均並みに戻ることも可能と考えられます。その場合は、2万3,000円台への回復も視野に入ると見られます。 |
| ☆ | インドの経済・市場動向 (2018年8月後半) | 1. インド株式市場は最高値更新、好調な経済指標などから買いが継続 2. インドルピーは対ドルで最安値更新、対円でも一段安 3. 【次回の金融政策は現状維持の公算】7月の消費者物価上昇率が鈍化したことで、インド準備銀行 (RBI) が次回10月の金融政策決定会合で政策金利を据え置き可能性が高まったとみられます。ただしインドルピーの下落が続いていることや、RBIが需給ギャップは解消したと判断していることから、先行きは利上げ方向と考えられます。 |
| 8/22 (水) | アセアンの経済成長率と株式市場の見通し 株式市場は当面一進一退の展開が続こう | 1. 総じて内需が堅調 2. 当面一進一退の展開が続こう 3. 【ベトナム、フィリピン、タイに注目】日経アセアン製造業PMIを見ると、ベトナムが好調で、フィリピンも高水準を維持しています。タイも緩やかな上昇が続くなど経済環境は良好です。高い経済成長が期待できるフィリピンや、ベトナム、成長の加速が期待できるタイは中長期的に株価上昇が見込めそうです。 |
| ☆ | ブラジル経済はストライキによる減速から回復へ | 1. ストによる減速から反発、鉱工業生産はプラス転換 2. インフレ率は目標水準に、中銀は政策金利を据え置き 3. 【7-9月期以降は回復基調、大統領選挙に注目】ブラジル経済は、トラック運転手のストライキの影響で4-6月期に減速した後、7-9月期以降は回復するもの、10月の大統領選挙を控えて政治の不透明感が重石となり、当面力強さを欠くとみられます。市場は改革路線を掲げる候補が勝利できるかに注目しています。 |
| 8/23 (木) | 7-9月期以降は回復基調、大統領選挙に注目 | |
| 8/24 (金) | 堅調に推移する豪州経済 (2018年8月) 雇用と個人消費が勢いを取り戻しつつある | 1. 堅調に推移する雇用、持ち直してきた個人消費 2. 政策金利は据え置き、RBAは利上げを急いでいない 3. 【豪ドルは上値の重い展開へ】トルコリラの暴落等から、豪ドルの対円相場は一時80円を割り込みました。豪州景気は堅調ですが、トルコ情勢や米中貿易摩擦等が当面、豪ドルの重石となる可能性があります。加えて、豪州国内の政局にも注意を払っておく必要がありそうです。 |

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆8/21 インドの経済・市場動向 (2018年8月後半)
株式市場は高値更新、インドルピーは安値更新



☆8/23 ブラジル経済はストライキによる減速から回復へ
7-9月期以降は回復基調、大統領選挙に注目



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年8月20日～8月24日】

3. 今週の主な注目材料

| 日付 | 米国 | 日本 | 欧州 | アジア・オセアニア・その他 |
|-------------|--|---|--|---|
| 8/27 (月) | | | 独8月IFO企業景況感指数 | ブラジル7月経常収支 |
| 8/28 (火) | 6月S&Pコアロジックケース・シラー米住宅価格指数 8月消費者信頼感指数 | | ユーロ圏7月マネーサプライ | |
| 8/29 (水) | 7月中古住宅販売成約件数 | 8月消費者態度指数 | | |
| 8/30 (木) | 7月個人所得・消費支出 (PCE) ・PCEコアデフレーター☆ | 7月小売売上高、小売販売額 7月百貨店・スーパー販売額 | 英7月住宅ローン承認件数 英7月マネーサプライ 独8月失業率 独8月CPI | ブラジル7月失業率 |
| 8/31 (金) | 8月シカゴPMI | 7月失業率、有効求人倍率 8月東京消費者物価指数 (CPI) 7月鉱工業生産☆ 7月住宅着工件数 | ユーロ圏7月失業率 ユーロ圏8月CPI☆ | 中国8月PMI製造業・非製造業・総合指数☆ ブラジル4-6月期GDP ブラジル7月純債務対GDP比 |
| ☆ 今週の注目点 | 景気や金融政策を占う上で7月個人所得・消費支出 (PCE) ・PCEコアデフレーターなどが注目されます。 | 景気や金融政策を占う上で7月鉱工業生産などが注目されます。 | 今後の景気や金融政策などを占う上でユーロ圏8月CPIなどが注目されます。 | 中国の景気動向をみる上で中国8月PMI製造業・非製造業・総合指数などが注目されます。 |

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年8月23日 ブラジル経済はストライキによる減速から回復へ【デイリー】

2018年8月21日 インドの経済・市場動向 (2018年8月後半) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年8月20日 先週のマーケットの振り返り (2018/8/13- 8/17) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年8月3日 先月のマーケットの振り返り (2018年7月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年8月21日 日米間の新たな通商協議『FFR』って何? 【キーワード】



【2018年8月20日～8月24日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ……換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ……信託財産留保額 上限2.40%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。